

デュルケーム犯罪論とその批判的再検討

野 田 陽 子

1. デュルケーム犯罪論の展開の特徴

デュルケーム (Durkheim, E.) の犯罪研究は、社会分業論や自殺論などとは異なり、1つの著書のなかでまとめたかたちであらわされたのではなく、他の社会的諸現象が主題として論じられる過程で繰り返し言及されるという形態のもとで展開された。かれの主要著作のなかで犯罪がどのように取り扱われていたかを、まず初めにみておこう。

『社会分業論』(1893) (以下『分業論』とする) において、犯罪は、抑止的法律に対応する社会的連帯——その特質の分析の後に機械的連帯と名づけられた連帯の性質を明らかにするための方法的分析対象であり、また社会的分業が発達するにつれて機械的連帯が弱まることを証明するためのやはり方法的材料として位置づけられている。そこでは、犯罪の定義の提示と犯罪の社会的原因および機能についての分析、犯罪の類型的把握がおこなわれている。¹⁾

『社会学的方法の規準』(1895) (以下『規準』とする) においては、そこで提起された社会現象の「正常性—病理性」の判定規準に基づく諸現象の方法的取扱いを、その諸規準を具体的事象に適用することによってより明確に説明するためのひとつの例として、犯罪は取り上げられている。この具体的な適用事象としての犯罪への言及は、『分業論』における犯罪への言及ほどには不可欠かつ必然的なものではない。しかし、犯罪は、通常あまりにも自明なものとして受け止められているがゆえに、したがってまた日常的用法においてはそのもつ意味が極めて曖昧で、厳密に検討されることがないだけに、「社会的諸事実を諸事物として取り扱う」というデュルケームの社会学的方法の基本的規準が要求する、世俗的観念の支配からの脱却と外在的諸特質による事象への客観的接近という科学的検討の方法にとつては、その厳密さと必要性を明示するうえで最適の事例と捉えられているとみてよい。ここではさらに、『分業論』における分析とは異なる視点から犯罪の機能が論じられている。²⁾

『自殺論』(1897) のなかでは、犯罪が相当の比重をもって取り上げられるのは、2つのコ

ンテキストにおいてである。1つは、自殺行為の道徳的意味合いを解明するための議論においてであり、そこでは自殺が諸種の社会において犯罪を構成してきた歴史的事実が検討され、さらに、自殺といくつかの犯罪行為（主に生命の侵害という点で自殺行為との同質性が即断されやすい殺人）の心理的諸条件と社会的諸条件——デュルケームに内在すればすなわち社会的原因——が直接比較検討されている。いま1つは、19世紀ヨーロッパ社会における自殺の増大を社会病理学的に考察するための導入部分においてであり、そこではヨーロッパ諸民族の社会に自殺が存在することそれ自体に対する「正常性－病理性」の判定に際して、まずもってその方法的視点が犯罪を対象に説明されている。この後者のコンテキストにおける議論は、『規準』で展開された議論の要約である。³⁾

このように、デュルケームの犯罪研究は、各著作のなかに分解されるかたちで展開されたが、そのことはかれの犯罪研究が体系性をもつことを否定するものではない。むしろ、かれの犯罪研究はかれ自身の社会学的方法の手続きに則った体系性をもっていたといつてよい。

にもかかわらず、デュルケームの犯罪研究の体系が、かれ自身に即して論じられることはこれまでほとんどなかった。その理由は、ひとつに上記のような展開の特徴に求められる一方、かれの犯罪論を構成する個別テーゼが、犯罪にアプローチする際の視点の転換を鋭くわれわれに迫るものであったことにより、いきおいその妥当性の検討と再定式化、あるいは発展の継承に熱意がそそがれたことにもある。実際、かれの犯罪研究は、すぐれて意義ある示唆に満ちたものであり、それは単に犯罪研究に社会学のアプローチの途を開いたという歴史的貢献にとどまるものではなく、現代の犯罪社会学理論や逸脱行動の社会学理論に直接基礎的視角を提供するものであった⁴⁾。

しかし、改めてデュルケームの犯罪研究それ自体にたち戻ってみると、その体系をトータルに検討してこそ明らかになるかれの犯罪論の限界が、われわれにとってはさらに犯罪研究を一歩進める手掛かりとなることがわかる。したがって、以下では、犯罪に関するかれの論述をかれに即して体系的に提示することを通じて、かれの犯罪論の限界とそれが提起する課題を考察することにする。

2. デュルケーム犯罪論の概念枠組

デュルケームの社会学的研究は、対象となる社会的事実の定義、正常性－病理性の判定、存在原因と機能の考察、および類型的把握によって、当該事実の一般的特性を明らかにし、それを踏まえて現実社会における当該事実の現象態様と現実社会そのものの性質を分析するという手順からなる⁵⁾。ここにおいて、個別の研究主題となる社会現象の定義、正常性－病理性の判定、存在原因と機能、類型は、現実社会を分析するための方法的な概念枠組を構成す

ることとなる。デュルケーム犯罪論を再検討する前提として、まずその概念枠組を構成する要素を明らかにすることから始めたい。

1) 犯罪の定義

デュルケームによれば、犯罪とは「強烈で明確な状態にある、ある種の集合感情を侵害する行為」⁶⁾と定義される。この場合、「強烈な」とは「深く諸意識に浸透している状態」をさし、「明確な」とは「内容の輪郭と程度が確固としていて、大きな一様性をもつ状態」をさす。たとえば、殺人を否定する感情や所有権を尊重する感情は、「孝心や隣人愛のような感情」とは異なり、「ためらいがちなうわべだけの気持ち」にとどまりえず、かつその具体的な内容と程度に関して曖昧さが無い⁷⁾。すなわち、「強烈で明確な」という感情特性は、犯罪と、単なる不道德な行為等の逸脱行為一般とを区別する指標とされている。

デュルケームの犯罪定義の特徴は、定義そのものよりも、上記のように定義される犯罪行為と集合感情との意味連関の解釈にある。通常、両者の関連が問題となるときは、「犯罪はなぜ集合感情を傷つけるのか」という問がたてられ、その問に対して「それは行為の犯罪的性質あるいは違法性に由来する」という解釈がなされる。しかしながら、デュルケームにおいては、両者の関連は全く逆である。すなわち、「ある行為は、犯罪的であるから共同意識を傷つけるのではなく、それが共同意識をそこなうから犯罪といわなければならない。われわれは、それが犯罪だから非難するのではなく、われわれが非難するから犯罪なのである」⁸⁾。つまり、犯罪とされる行為の犯罪的性質は、行為に内在する性質ではなく、集合感情もしくは集合意識が行為に付与する性質と捉えられているのである。

2) 犯罪の正常性・病理性の認識

デュルケームの犯罪論を構成する言述のなかで、犯罪の正常性－病理性に関する認識は、犯罪定義とならんでもっとも明快な部分である。

デュルケームによれば、「社会が犯罪をまぬがれることは全く不可能であるから、犯罪は正常的なものである」⁹⁾。いかなる社会であれ、犯罪をまぬがれることができないというのは、犯罪とみなされる諸行為を完全に抑止することはできない、ということとどまらない意味をもつ。もし、ある社会において所与の犯罪的諸行為が完全に抑止されうる状況を仮定しえたとしても、それは犯罪の消滅を意味しない。犯罪は、ただ形態を変えるだけである。犯罪とみなされる行為が行なわれなくなるためには、それによって傷つけられる集合意識がそれまで以上の強度を獲得し、その侵害に激情的な怒りをもって反応する意識が社会の全範囲にわたって見いだされるようにならなければならない。しかし、集合意識が厳格性を増すにしたがって、それは、以前には単なる道徳的過失とみなすにすぎなかったような諸状態に対していっそう鋭敏に反応するようになり、その結果、それらの状態のうちのあるものは犯罪として

取り扱われるようになるからである。要するに、「犯罪性の諸淵源をたった原因そのものが、犯罪性のために直ちに新しい諸淵源を開く」ことになるのである。¹⁰⁾

このように全社会生活の基本的諸条件に結びついて発現する犯罪は、それゆえ必然的なものであり、したがって正常なものである¹¹⁾。デュルケームに依拠するならば、もし、社会の基本的構成要素であり、またその存在諸条件に必然的に結びついているものが正常なものでないとするならば、正常性を規準に現実社会の病理性を研究し、それをとおして現実の再構成に必要な諸条件を探究すべき科学は社会的諸事実のうちに根拠を失うことになり、ひいては社会的諸事実の研究それ自体が意味を失うことになる¹²⁾。

3) 犯罪の原因

上述の犯罪の定義と正常性－病理性の認識とは対照的に、デュルケームの犯罪研究が取り上げられるとき、かれが犯罪をどのように原因論的に解釈していたかが論じられることはほとんどない。それは、主として彼自身の説明の仕方に起因するといつてよい。デュルケームの社会学的方法論において、因果関係¹³⁾の分析は、社会現象を解明するための不可欠の手續きであったにもかかわらず、犯罪に関しては、その原因が確定的に説明されているとはいいたいからである。とはいえ、「社会事実の決定原因は、個人意識の諸状態のうちからではなく、先行の社会諸事実のうちから求められなければならない」¹⁴⁾という原因の決定に関するかれの規準とその一連の説明を、犯罪に関する論述に照らし合せてみると、その原因論的理解はかなり明確になる。ただし、それは、今日われわれが犯罪原因論と呼んでいるものとは焦点を異にする。現代の犯罪社会学は、犯罪原因を単純に個人的諸属性に還元しないという点ではデュルケームと同じ地平に立つが、そこにおいて固有の意味での原因が探求されるとき、その焦点は犯罪的行為者と犯罪行為とを結びつける社会状況なり環境なりである。対して、デュルケームの場合、「犯罪を説明するのは諸集合感情の性質である」¹⁵⁾という指摘にあらわれるように、犯罪の原因論的理解において焦点となっているのは、犯罪を構成するところの、換言すればある行為を犯罪として成立させるところの集合意識の質である。この犯罪原因としての集合意識への着目は、先の犯罪の定義とその構成要素間の意味連関の解釈のうちにすでに示されているといつてよい。

デュルケームによれば、犯罪を構成する集合意識が「強烈で明確な」性格をもつのは、それが社会や集団の全成員の最も本質的な社会的類似に由来する意識だからである¹⁶⁾。ある社会内の諸個人は、たとえ彼らがどれほどそれぞれに固有の特徴をもとうとも、他国民や他の集団成員からは区別される社会生活上の基本的な類似性を示す。それは、宗教生活であつたり、伝統儀礼であつたり、個人の自由な活動であつたりと、時代や社会によって異なるし、またそれらの結合の様相も相互に異なる。しかし、その具体的内容が何であれ、成員間にみられる基本的な類似性は社会的凝集の基盤であり、したがって個人的諸活動を調和させ、集

合的生活を可能とする原動力となる。すなわち、成員間の基本的類似性は、生そのものを維持する基本的条件なのである。だからこそ、社会は、成員間のいちじるしい非類似性を示す行為に対しては激しい怒りをおぼえ、それを犯罪として排斥しようとするのである。このようにある行為を犯罪として成立させるほどに「強烈で明確な」集合意識が形成される淵源は成員間にみられる基本的な社会的類似性にあり、「犯罪によって害を加えられる力は、……もっとも本質的な社会的類似の所産である」¹⁷⁾とデュルケームが述べているように、この社会的類似こそが、彼においては犯罪の原因として捉えられているところのものなのである。

4) 犯罪の機能

犯罪を構成するところの集合意識がどれほど「強力かつ確定的」であっても、諸個人のうちに完全な一致をみることは不可能である。犯罪とは、言い換えれば、上述したようにこの不一致を具体的に示す行為である¹⁸⁾。一方、集合意識の不一致は、放置されると集合意識の連帯性もしくは凝集性に動揺をきたすため、「これらの意識はつねに一致しているとたがいに確かめあいながら、自己を強化しなければならない」¹⁹⁾。しかし、何事もなければ、この集合的な相互確認と自己強化の必要性はそれほど強力に意識されることはない。それが強力に意識され、現実的な集合的作用へと結びついていくのは、不一致が眼前においてあらわになったときであり、犯罪は、その典型的な契機であるといえる。したがって、犯罪は、第1に、集合意識の連帯性もしくは凝集性の相互確認と維持という機能をもつ²⁰⁾。

第2に、犯罪は、直接的間接的に社会進化に貢献する。デュルケームによれば、集合意識は、集合的であるということにおいて個人意識を超越した道徳的権威をもつが、まず犯罪は、この道徳的権威を冒瀆し、それが絶対不可侵のものではないことを示すことによって、社会進化に間接的に道を開く。つまり、集合意識は集合的存在——集合生活の諸条件の変化に応じて変化するが、その変化がスムーズに進行し社会が進化するためには、集合意識が変化に応じられうるだけの柔軟性をもつ必要がある。集合意識の道徳的権威があまりにも過度で、社会に個人的創意が貫徹されうる余地が全くなければ、集合意識は膠着し、社会は停滞するからである。加えて、犯罪は、ときにそのとる形態が集合意識の進化の具体的方向性を示すことによって、社会進化に直接的に貢献する。思想の自由が、犯罪として禁じられていた時代におけるそれを求める闘いの結果として享受されるようになったということは、その一例である。²¹⁾

なお、正常なものはすべて有益であるとみなすデュルケームに内在すれば、犯罪の社会的有用性は、この機能の考察をとおして確認される。かれにとって機能とは、有用価値の別の表現にほかならないからである²²⁾。

5) 犯罪の類型

犯罪の原因の項で記したように、犯罪を構成する集合意識もしくは集合感情が、社会や集

団の成員間にみられる基本的類似性に基づくものである以上、その類似性をもたらし要素が異なれば、犯罪と規定される一群の行為も異なるし、類似性をもたらし要素の数が多ければ、犯罪の種類——犯罪と規定される行為群の数も多くなる。したがって、犯罪は、成員間の類似性をもたらし要素によって形成される集合感情の種別を基準に、類型的に把握されることになる。²³⁾

デュルケームが犯罪の類型化をとおして明らかにしようとしたことは、社会的分業が発達するにつれて、成員間の類似性に由来する社会的連帯の諸紐帯が弱まってくるということである²⁴⁾。分業の発達には諸個人が同質的存在から相互に異質な存在へと変化することを意味するからであり、そうなれば犯罪類型の数は減ってくることになる。しかし、どれほど分業が発達しようとも、犯罪類型が完全に消滅することはない。分業とはすなわち諸個人の活動の専門化であるが、専門化すればするほど諸個人はいっそう密接に社会に依存するようになる一方、全体としての社会の活動性は高まり、有機的な統一性はますます大きなものとなる。換言すれば、専門化した諸個人の自律性を尊重することが社会的統合の基盤となるのである²⁵⁾。このような社会においては、個人の自律性を尊重する意識が社会に広くいきわたるようになり、その自律性を脅かすような行為は厳しく糾弾され、そのうちのあるものは犯罪として取り扱われるようになる。つまり、かつては、宗教生活や家族的義務、労働慣行、習俗、国民感情とよばれる集合的観念等が諸個人を緊密に結びつけ、社会的類似をもたらしこれらの紐帯から生じる集合感情が、それに反する一群の行為をそれぞれに犯罪と規定していたが、分業が発達した社会においては、それらの犯罪類型は衰微し、かわって個人の人格や財物等を侵害する行為類型が「個人を対象とする集合的感情に反する行為」として犯罪類型を構成するようになるのである²⁶⁾。

以上のように、社会的事実としての犯罪の一般的特性の考察は、デュルケームの社会学方法論に即した体系性を示すものであるといつてよい。このことは、デュルケームの社会学的研究を貫く主観的モチーフが、危機に瀕する祖国フランスの第三共和制社会の道徳的再建にあり、したがってそのための実践的方向性を提示することが社会学に課したかれの理論的課題であったこと²⁷⁾を考えるならば、現実社会における犯罪の実態が示す性格——現実社会のなかで犯罪現象が特殊に示す傾向性を社会病理学的な観点から問い直し、その結果の考察へと進むべき準備が完全に整ったことを意味している。そのために必要な客観的資料は、たとえばそれが現代社会学が到達したレベルからすればいかに妥当性を欠くものであったとしても、デュルケーム自身が随所で使用しているように、犯罪統計のかたちで与えられていた。

にもかかわらず、社会現象一般としての考察の段階を超えて、犯罪の現状分析へとデュルケームの犯罪論が展開していったとはいいいがたいほどに、その現状分析に関わる彼の主張に

は、曖昧さがつきまとう。そこには、犯罪の定義や正常性－病理性の一般的認識に示された明快さと熱意は認められないといってよい。そのような曖昧さがなぜもたらされたのかを考察すると、かれの犯罪論の限界が次第にその姿を現わす。

3. 19世紀フランス社会における犯罪現象の社会病理学的考察——未完の犯罪論

デュルケームによる犯罪の実態分析は、1つには、当然のことながら当時のフランス社会を前提として、そこにおける犯罪の発生状況に対する正常性－病理性の判定規準の適用という形態をとって現われ、いま1つには、殺人論という形態をとって現われた。ただし、形式的には犯罪現象への病理性判定規準の適用からは切り離されたかたちで展開された後者の殺人論も、後にみるように、前者の病理性判定規準の適用による犯罪現象の社会病理学的考察を補完する意味合いをもっていたといってよい。

その点を踏まえて19世紀フランス社会における犯罪現象の社会病理学的考察の内容に立ち入る前に、社会現象の正常性－病理性の判定規準そのものについて確認しておこう。この規準はあまりにも有名であるが、犯罪現象に適用されたときに生じる曖昧さを考察するためには、ここで再確認しておく必要がある。

(1) 社会現象の正常性－病理性の判定規準

社会現象の正常性と病理性との区別に関して、デュルケームは、段階的に適用される2つの規準を提示した。

第1の規準は、社会事実の平常性もしくは常態性に着目した規準であるといってよい²⁸⁾。デュルケームによれば、社会現象が状況に応じてとりうる形態には2種類ある。1つは時間的にも空間的にも社会の全範囲にわたって一般的なものであり、いま1つは例外的なものである。彼は、前者の一般的な諸形態を示す諸事実を正常的現象とし、後者の例外的な形態を示す諸事実を病的現象とした²⁹⁾。諸事実が示す一般性は、それぞれの事実が社会の存在諸条件に必然的に結びつけられていることに基因する³⁰⁾。

ただし、この規準に基づく判定に関しては2つの留意すべき点がある。第1に、正常的であるか病的であるかは、抽象的・絶对的に決定することはできない。この判定は、ある特定社会の特定の発展段階を前提としてのみ可能であり、ある1つの社会事実が、あらゆる社会のあらゆる発展段階において「無差別に善であり、あるいは悪であるかのように判断する習慣は、……放棄しなければならない」。われわれの社会において「悪」とみなされていることが、すべての社会においてそうであるとは限らず、現代社会において「悪」とみなされていることが、歴史上のすべての発展段階においてもそうであるとは限らないのである³¹⁾。第2に、正常的諸現象が示す一般性の程度は、一様ではない。正常的と判断される諸現象がそれ

それに示す広がり程度の度はそれぞれに固有であり、たとえば結婚と離婚という事実がともにある社会において常態的であるとしても、それぞれが現象化する程度は異なるのである。このことは、正常性の標識としての一般性とは、「判断の対象となる事実が上限と下限の定まった一定の範囲内で生起している」ということを意味する。デュルケームが、第1規準について説明する際、「一般」という概念を「平均」という概念に置き換え、第1規準を具体的に適用する際、統計的平均値を一般性の客観的判断資料として重視するのは、このためである。

ところで、第1の規準に示されている正常性と一般性との関係は、社会の存在諸条件に必然的に結びつけられているという社会事実の正常な状態が、当該事実の一般性となって現われる、という関係として捉えられる³²⁾。つまり、一般的であるがゆえに正常的なのではなく、正常的であるがゆえに一般的なのである。一般性は、あくまで正常性の外部的徴表として位置づけられる。しかし、社会の存在諸条件と結合していなくても、事実が一般的な諸形態を示す場合がある。換言すれば、一般性が正常性と乖離する場合が存在するのである。社会がある段階から新しい段階へと移行する過程、変動過程にある過渡的諸時期がそれである。そこで、第2の規準が必要となる。

第2の規準は、社会事実の有用性もしくは有益性に着目した規準であるといつてよい。変動期には、すでに過去のものとなりつつある集合的生存の諸条件と結びついた状態が、新しい生存諸条件とは何らの結びつきももたずに、慣習のいわば惰性的力によって、依然として社会において一般化していることがある。したがって、変動期にある社会においては、事実が示す状態を発現させた諸条件が、現に向かいつつある新しい社会の基本的構造と結びついているのか、それとも消滅しつつある過去の社会構造と結びついているのかということを検討することによって、第1規準による諸帰結を検証しなければならない。前者であれば正常的、後者であれば病理的と判断されることになる。この規準は、第1規準に先んじて使用することはできないとされている³³⁾。この第2規準が事実の有用性に着目した規準であるというのは、デュルケームに内在すれば、事実の示す状態が新しい社会の生存諸条件に結びついている限り、その事実が、社会の全体構造を新しい生存諸条件に適応させ、社会の「規則正しい発展」をもたらすうえで有効な作用をなすと考えられるからである。デュルケームは、社会現象の正常性を、それが社会の生存諸条件に必然的に結びつけられていることに求めると同時に、社会の有機体的構造をそれらの諸条件に適応させる作用にも求めているのである³⁴⁾。

先に指摘したように、デュルケームが有用価値と機能を同義とみなしていたことを踏まえるならば、第2規準は、社会事実の果たす機能を問題としている規準であるといえる。しかし、一般性を標識とする第1規準もまた、その一般性は社会の存在諸条件との緊密な結合に由来し、その結合は正常的であるがゆえに社会にとって有益であるとかがみなしていたこ

とを再度思い起すならば、やはり根底において社会事実の機能性を問題としているとみてよい。こうしてみると、社会現象の正常性と病理性との区別に関するデュルケームの2つの規準は、かれ自身に内在する限り、いずれも機能的規準であるといつてよく、両者の違いは、それぞれが適用されるべき社会の状態に応じて、求められる事実の機能性の内容が異なる点にあり、社会の安定期に適用される第1規準の場合にはその存続維持が、社会の変動期に適用される第2規準の場合にはその適応促進が、それぞれの具体的内容を構成していると捉えられる。³⁵⁾

(2) 19世紀フランス社会における犯罪現象への病理性判定規準の適用とその曖昧さ

犯罪が社会の基本的構成要素であり、いかなる社会においても一定水準の犯罪が存在することそれ自体は正常であるとしても、ある特定社会の特定の発展段階において犯罪現象が示す形態が正常であるとは限らない。「犯罪が正常的であるのは、単に一つの犯罪性が存在し、そしてそれが各個の社会類型にたいして一定の水準に達し、しかもこの水準を超過しない場合である」³⁶⁾。したがって、犯罪がこの水準を超えて増加した場合には、まず第1規準に照らして病理的と判断される。

デュルケームによれば、19世紀のフランス社会において犯罪は増加しており、その増加率は「ほぼ300%」³⁷⁾である。また犯罪種別の発生率の変化に言及しているところでは、窃盗と児童虐待(傷害)について2.5倍から4倍の増加がみられることをかれは指摘している³⁸⁾。これらの増加が、19世紀フランス社会における犯罪発生率の正常な変動の幅を超えているかどうかについてはデュルケームは直接言及しているわけではなく、またわれわれがそれを判断することは困難である。しかし、当時のヨーロッパ諸国において3倍から5倍の増加率を示した自殺に関して、「自殺率にこのように大きな上昇が生じることが可能であったからには、十九世紀を通じて、現代の社会組織に大きな変動が起こっていなければならないはずである。ところが、このように重大であるとともに急激な変動は、社会がこのような急激にその構造を変化させることはありえないということからしても、病的だといわざるをえない」³⁹⁾と、かれがその病理性を断定したことを踏まえるならば、犯罪の増加に関しても同様に病理的であるという判断がなされたとしても不思議はない。

にもかかわらず、この点に関するデュルケームの一連の見解には一貫して不明瞭さがつきまとい、明らかであるのは、「正常的であると断定したことはない」ということのみである。実際、きわめて誤解を招く表現がされているところもあるが⁴⁰⁾、かれが当時のフランス社会における犯罪の増加を正常であると「いったことがない」のは、確かである⁴¹⁾。しかし、病理的であるという判断が明確に示されたわけでもない。この、いずれかの判断を下すことに対する躊躇もしくは逡巡ともいえる態度には、まず第1に、19世紀フランス社会における犯罪の増加に関して、一般的に、あるいは総体として正常的であるか病理的であるかを問うこと自

体の方法上の問題があったとみることができる。

そもそも、デュルケームに内在すれば、犯罪が総体として増加していたとしても、犯罪類型別の動向を一切検討することなしに、一足飛びに総体としての犯罪の増加の社会的意味や社会的原因を探究することは、方法的な誤り、少なくとも粗雑な方法論と判断されるといえる。自殺に関して、まずそれを類型化し、次いで当時の自殺の増加を類縁関係にある自己本意的自殺とアノミー的自殺の増加によるものであることを明らかにしたうえで、ともに「現代の文明の、……長びけば危険をまねきかねないような危機と混乱の状態」⁴²⁾から生じたものであることを分析するという手続きをとったことは、社会病理学的考察におけるかれの方法的アプローチをよく現わしている。犯罪に関しても、このようなアプローチの必要性を、かれは十分認識していたといつてよい。しかし、犯罪類型別の動向に目を向けると、そこには1つの矛盾が存在した。社会が発展すればするほど犯罪としての特性をあらわにくしてくる「個人を対象とする集合的感情に反した行為」の範疇に属する行為類型間、あるいは同一類型中の個別行為間にみられる、相反した動向である。具体的にいえば、19世紀フランスにおいて、個人の人格侵害としての殺人は減少傾向にあったのに対して、同じく人格侵害としての傷害や、個人の財物侵害としての窃盗は増加傾向にあったのである⁴³⁾。

もっとも、この矛盾は乗り越えがたい矛盾ではなかった。『自殺論』以後ではあるが、かれは、殺人とそれ以外の個人の人格侵害や財物侵害の行為とが相反する動向を示すことを認めたうえで、これらの行為を犯罪とみなす個人尊重の感情は、強度を増しつつあるとはいえ、まだそれだけでは十分に人格侵害や財物侵害を抑止するだけの力をもっていないとし、したがって殺人の減少を説明するのは、個人尊重の感情の発達と矛盾しない別の要因であるとした。すなわち、「集団や家族や国家などを対象とする集合的感情の後退」である。集団崇拜の基底にひそむ感情は、もしそれが侵害されるならば、侵害をなした人間の生命を犠牲にしても、侵害を感じている人間をして復讐を遂げさせるだけの強度をもっており、「それだけで殺人への刺激となる」。国家や家族といった比類なき「価値と重みをもった対象が存在しているとき、その秤量において人間の生命はとるにたらないものとなる」からである。したがって、このような集団尊重、集団崇拜の感情が後退すれば、殺人はその基盤を喪失することになる、とデュルケームはみるのである。要するに、「今日の殺人の減少は、人格尊重の精神が歯止めになって殺人の動機と殺人への刺激を抑制していることによるよりも、むしろそうした動機と刺激がより少なく、より弱くなっていることによるのである」⁴⁴⁾。

このような手続きを踏んだうえであるならば、また殺人の減少を上記のように説明したうえでであるならば、フランス社会における総体としての犯罪の増加に関して、その社会的原因を総括し、正常性一病理性的の判定規準を適用するにいたるにはいま1歩である。しかし、これ以上デュルケームの考察が進むことはなかった。したがって、第2規準による検証が考慮

されることもなかった。その理由を、さらにデュルケームの論述に即して探ることは困難であり、またあまり意味があることとは思われない。それよりも、たとえかれがかれなりに犯罪現象の社会病理学的考察を完結させたとしても、デュルケーム犯罪論には正常性－病理性の判定規準を犯罪現象に適用したときに顕在化する基本的限界があったことに目を向けてみたい。この限界をデュルケーム自身が認識していたかどうかは判断できないが、それはかれの枠組による犯罪現象の社会病理学的考察を必然的に未完のものとする基本的要因であった。

4. デュルケーム犯罪論の限界

すでに触れたように、デュルケームの社会学研究においては、社会学を客観的科学として確立するために、客観的指標の採用は必要条件であり、犯罪研究において、その動向を知るための客観的指標としてかれが採用したのは、犯罪統計であった。そして、かれが犯罪統計による犯罪発生率をとおして測ろうとしたことは、当該犯罪を構成するところの集合感情の強弱である。「犯罪発生率は集合感情の強弱の動向を反映する」というのが、かれがたてたテーゼだったのである⁴⁵⁾。しかし、ここにはいくつかの問題が存在する。

まず確認すべきは、現代ではもはや自明のこととして認識されているが、犯罪統計による「犯罪発生数」や「犯罪発生率」は実際の犯罪発生数や発生率ではないことである。統計上の「発生数・率」をとおしてわれわれが知ることができるのは、司法統制機関としての警察による犯罪発生の認知数・率であり、両者の間には「暗数」が存在するのである。

もちろん、現代においてさえ、正確な犯罪発生数を知ること、そのための努力はさまざまなされているとはいえ⁴⁶⁾、また罪種によっても様相は異なるとはいえ、完全には不可能に近いといえるほど困難なことである。したがって、必要となれば、限定条件つきで犯罪統計を使用する、あるいは使用せざるをえないという状況にある。このことは、犯罪統計を使用することそれ自体は、デュルケームに固有の限界でもなければ、使用方法によっては「正確な発生数を把握できない」ということがほとんど支障をきたさない場合もある⁴⁷⁾ことを意味する。⁴⁸⁾

したがって、ここでデュルケームのテーゼに即して問題となるのは、統計による犯罪認知数・率が、犯罪を構成するところの集合感情の強弱を測る代替的な指標になりうるかどうかということになる。犯罪を認知し、それに反作用するのも集合感情であるから、犯罪統計が、司法統制機関の活動をフィルターとしてのことであったとしても、集合感情のなんらかの状態を反映していることは間違いない。しかし、統計上の認知数・率の増加や減少は、それだけでは集合感情の強弱の程度、発達や衰退という動向を明らかにしえない。認知数・率の変

化がそれらを明らかにしえるのは、実際の発生数・率との関係においてのみだからである。この関係を、人口増減がないと仮定したいいくつかのパターンに分けて、いまいし立ち入って考えてみると、以下ようになる。

まず、集合感情が発達しつつある場合のパターンを、最も図式的に描いてみよう。犯罪を構成するところの集合感情が当該犯罪を抑止するだけの強度を獲得しつつある場合、犯罪発生数は減少する。この場合、集合感情は犯罪を抑止するだけの強度をもちつつあるのだから、当該行為に対する集合感情の反作用は広範囲において一般化し、犯罪としての認知数は増大する、という仮定がひとまず成り立つ（図1のA）。逆に、集合感情が弛緩しつつある場合、犯罪発生数は増大し、集合的反作用としての認知数は減少するという仮定が、やはりひとまず成り立つ（図1のB）。もし、集合感情の発達と弛緩というそれぞれの場合において、犯罪の発生数と認知数の増減が上記のようなパターンしか描かないのであれば、統計上の認知数は、それ自体で集合感情の動向——その解釈は、デュルケームの場合とは逆になるが——を示しうる指標となる。しかし、集合感情の発達と弛緩が描くパターンは、上記だけに限定されない。犯罪の発生数と認知数がともに増加する場合でも、ともに減少する場合でも、発達と弛緩のパターンはそれぞれに現出する。図2・3がそれを表わしている。つまり、実際の

図1 犯罪の発生・認知数の変化と集合感情の動向

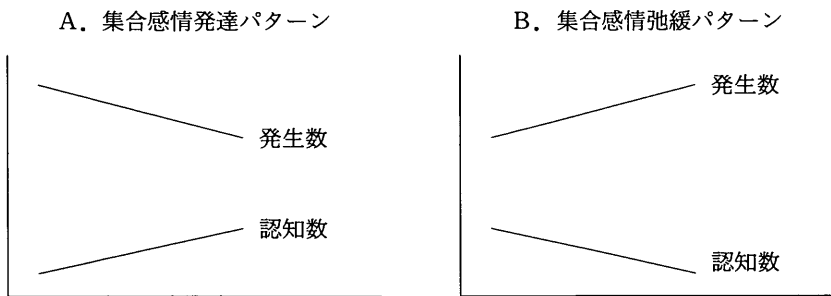


図2 犯罪の発生・認知数の増加と集合感情の動向

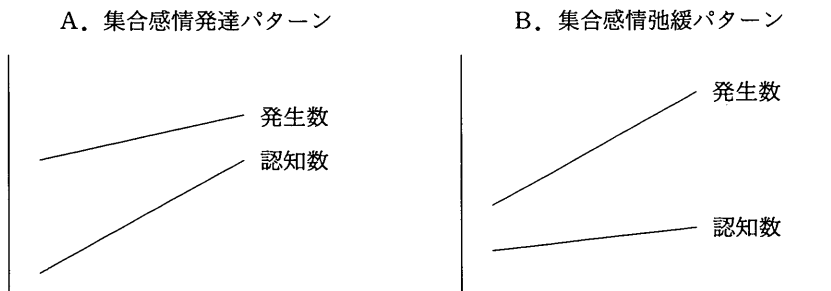
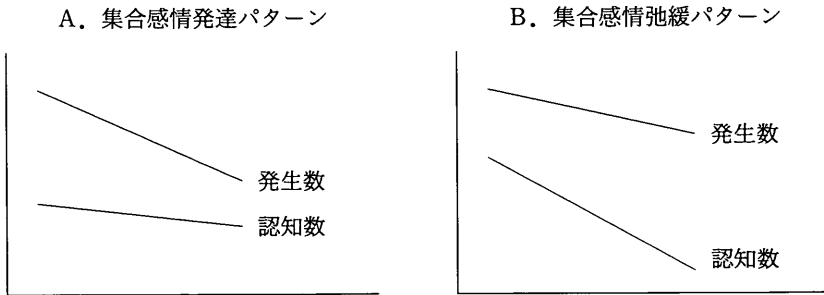


図3 犯罪の発生・認知数の減少と集合感情の動向



発生数に占める認知数の比率の増減、あるいは実際の発生数に占める「暗数」の割合の増減をとおしてしか、われわれは集合感情の動向を知ることができないのである。したがって、それだけをみれば両義的解釈を成立させることになる統計上の認知数は、集合感情の動向を明らかにする独立的な指標とはなりえないということになる。

このように統計上の認知数がそれだけでは集合感情の状態を明らかにしえないとすれば、その変化に正常性－病理性の判定規準を適用することは何ら意味のないことになる。もちろん、認知数が何を明らかにしうるものであるにせよ、その社会に固有の変動の幅を越えて増減するならば、第1規準に照して「病的」であると判断することは可能であるかもしれない。しかし、第2規準の適用による検証が必要な変動期においては、その増減が集合感情の状態を直接的に反映するわけではない以上、それが社会にとって適応促進的な作用をするかどうかをわれわれは判断することはできず、したがって「正常的」か「病的」かを判断することもできないのである。この判断が可能となる場合があるとすれば、それは歴史の進行をまってからということになる⁴⁹⁾。図1・2のAのような状態であれば、いずれは発生数と認知数との関係が安定し、認知数が安定的移行期に入ることが考えられる。そのときになれば、かつての増加期は適応促進的であったと判断することも可能となろう。しかし、現在進行形の社会に生きているわれわれにとっては、そのことはあまり意味をもたない。いずれにしても、デュルケームの犯罪論は、あくまでかれの枠組に依拠する限り、現在進行形の犯罪現象の解明に関しては、つねに未完のまま終わらざるをえない宿命にあったといえよう。

5. おわりに

デュルケーム犯罪論の限界は、資料上の制約の大きい時代の必然であったかもしれない。しかし、そうであればあるほど、その犯罪論の限界を検討することは、われわれにとって意義あることになる。暗数の実態把握の努力がはかられている現在をとおしてみれば、犯罪発

生数と認知数および両者の関係の意味するところを再解釈することによって、かれの限界を克服し、その犯罪論の現代的再生をはかる方向性もみえてくる。そればかりではなく、暗数研究の側にたっても、その成果をさらに発展的に活用する方向性が示唆される。実際の犯罪発生数や発生率をできる限り正確に把握しようとすることは、もちろんそれ自体で意義あることであるが、それを知ることによってさらに何が明らかにしうるかを考えるとき、認知率との差異が一定の社会意識の状態を反映していることに着目すれば、われわれがわれわれの生きている社会を犯罪現象をとおして理解することができるようになるひとつの道が開かれることになる。

注

- 1) Durkheim, E., *De la division du travail social*, Presses Univ.de France, nouvelle ed., 1973 (田原音和訳『社会分業論』現代社会学体系 2, 青木書店, 1971).
- 2) Durkheim, E., *Les regles de la methode sociologique*, Quadrige / Presses Univ.de France, 23^e ed., 1987 (佐々木交賢訳『社会学的方法論』学文社, 1973).
- 3) Durkheim, e., *Le suicide : Etude de sociologie*, Presses Univ.de France, nouvelle ed., 1973 (宮島喬訳『自殺論』中公文庫, 1985).
- 4) たとえば、犯罪・逸脱に関する現代の社会学理論の多くに共有されている犯罪・逸脱の相対性の認識を、初めて明確に定式化したのはデュルケームであるといつてよい。また、この認識を理論構築の出発点としたラベリング・アプローチは、逸脱行為および逸脱的行為者に対する他者の社会的反応を逸脱発生の独立変数として位置づけたが、このような独立変数としての他者の社会的反応への着目は、デュルケームをその社会学的起源とするといつてよい。
- 5) 叙述の順番は必ずしもこのとおりではないが、『規準』刊行2年後に著わされた『自殺論』ではこの手順が最も典型的に現われている。
- 6) Durkheim, E., *Division*, p.47 (訳書 p.81). Durkheim, E., *Regles*, p.67 (訳書 p.95).
- 7) Durkheim, E., *Division*, pp.43-45 (訳書 pp.79-80).
- 8) *Ibid.*, p.48 (訳書 p.82).
- 9) Durkheim, E., *Regles*, p.67 (訳書 p.95).
- 10) *Ibid.*, pp.67-69 (訳書 pp.95-98).
- 11) *Ibid.*, p.60 (訳書 p.89). Durkheim, E., *Suicide*, p.414 (訳書 p.461).
- 12) Durkheim, E., *Regles*, pp.73-74 (訳書 pp.102-103).
- 13) *Ibid.*, pp.89-97 (訳書 pp.124-132).
- 14) *Ibid.*, p.109 (訳書 pp.144-145).
- 15) Durkheim, E., *Division*, p.73 (訳書 p.102).
- 16) *Ibid.*, pp.73-74 (訳書 p.103).
- 17) *Ibid.*, p.75 (訳書 p.104).
- 18) *Ibid.*, p.71 (訳書 p.101). Durkheim, E., *Regles*, p.69 (訳書 p.98).
- 19) Durkheim, E., *Division*, p.71 (訳書 p.101).
- 20) デュルケーム犯罪論における犯罪のこのような機能への着目は、以下にもみられる。松下武志「デュルケームの社会病理学」日本社会病理学会編『現代の社会病理 I』1986, p.66-67.

- 21) Durkheim, E., *Regles*, pp.70-71 (訳書 pp.98-100).
- 22) *Ibid.*, p.63,118 (訳書 p.92,153).
- 23) Durkheim, E., *Division*, pp.126-127 (訳書 pp.152).
- 24) *Ibid.*, pp.124-127 (訳書 pp.150-152).
- 25) *Ibid.*, pp.100-101 (訳書 pp.128-129).
- 26) *Ibid.*, pp.127-128 (訳書 pp.152-163).
- 27) この点は、多くの論者が指摘している。たとえば、アルパート, H., (花田・仲・由木共訳)『デュルケームと社会学』慶応通信, 1977, p.16-19, 松下前掲論文 p.46-52。
- 28) 松下武志は、この第1の規準を「事実としての平常性」の規準と表現している。松下前掲論文 p.58。また米川茂信は、この第1の規準について「事実としての常態性の概念に立脚した統計的な平均規準を意味する」と述べている。米川茂信『現代社会病理学』学文社, 1991, p.13。
- 29) Durkheim, E., *Regles*, pp.55-56 (訳書 pp.84-85).
- 30) *Ibid.*, pp.59-60 (訳書 pp.88-89).
- 31) *Ibid.*, pp.56-57 (訳書 pp.85-86).
- 32) *Ibid.*, pp.59-60 (訳書 pp.88-89).
- 33) *Ibid.*, pp.60-63 (訳書 pp.89-91).
- 34) *Ibid.*, p.60 (訳書 p.89).
- 35) デュルケームの正常性-病理性の判定規準, とりわけ第2の規準に関しては、それが、基本的に「こうあるべきだ」「こうあるはずだ」という社会の規範的・理念的な秩序イメージに照らして正常性-病理性の判定を求めているという意味において、規範的もしくは規範主義的規準である、とみる意見もある。宮島喬『デュルケーム社会理論の研究』(現代社会学叢書), 東京大学出版会, 1977, p.60-74, 松下前掲論文, p.56-62, 米川前掲書, p.13。
- 36) Durkheim, E., *Regles*, p.66 (訳書 pp.94-95).
- 37) *Ibid.*, p.66 (訳書 p.94).
- 38) デュルケーム, E., (宮島喬・川喜多喬訳)『社会学講義』みすず書房, 1974, p.153。内藤莞爾編訳『デュルケーム社会学論集』恒星社厚生閣, 1990, p.140。なお、後者はデュルケームの法社会学に関する論考を編んだものであるが、該当箇所の出典は、前者の原典である。
- 39) Durkheim, E., *Suicide*, pp.422-423 (訳書 pp.470-471).
- 40) デュルケームは、19世紀初頭から当時にかけてのフランス社会における犯罪増加率がほぼ300%であることを指摘した後に続けて、「それゆえ、この現象ほど正常性のあらゆる徴候をもっとも明白に表示する現象は他にない。なぜなら、この現象は全集合生活の諸条件に緊密に結びついて発現するものだからである。……もちろん、犯罪そのものが異常形態をとることがありうる。たとえば犯罪が過度の率に達したような場合がそれである」と述べている。Durkheim, E., *Regles* (訳書 p.94)。このような表現からは、「犯罪が過度の率に達すれば病理的であるが、300%の増加は正常な変動の幅を越えていない」というのがデュルケームの判断であると解釈できないこともないが、後にデュルケームがタルド (Tarde, G.) の批判に対して「正常だといったおぼえはない」と反論するなかで述べたように、上記の叙述は、それが展開されたコンテキストのなかに位置づけるならば、「歴史の進行にともなって犯罪がゼロに近くなるならば犯罪の正常性も一時的なものにすぎないと考えざるをえないが、事実逆は犯罪が増加していることを示しており、したがって社会における犯罪の存在は普遍的であり、それゆえ正常的である」という犯罪一般の正常性認識の表明であると解釈するのが妥当であろう。デュルケームは、タルドに対する反論のなかでさらに「犯罪のこの上昇傾向から、その減少は認められないにしても、しかしこの上昇傾向が、正常的だということにはならない」と述べている。内藤前掲編訳書 p.124-125。

- 41) 注40)参照。また、デュルケームは、『規準』の第II版(1901)において付け加えた注のなかで、「19世紀における犯罪性の増大」について、「われわれが自殺に関して示しえた多数の事実、反対に、この増大が一般的に病態的なものであることをわれわれに信じさせる」と述べている。Durkheim, E., *Regles*, p.75 (訳書 p.107)。
- 42) Durkheim, E., *Suicide*, p.423 (訳書 p.471)。
- 43) デュルケーム, E., 前掲『講義』p.151-153。内藤前掲編訳書 p.139-141。
- 44) 同上訳書 p.153-155。同上編訳書 p.140-143。
- 45) このテーゼを確認しうる表現はデュルケームの論述の随所に散見されるが、最も明確に確認できる1つの箇所として、『社会学講義』のなかで殺人の発生率に関連して犯罪統計に言及した以下の部分があげられる。「殺人の社会率の増減を規定している諸条件を教えてくれるのがこの統計であり、殺人を禁ずる当の準則のおびている権威の強弱は、この社会率によって測られる」。同上訳書 p.151。
- 46) たとえば、万引きの暗数把握の研究として、以下があげられる。田村雅幸・麦島文夫「店舗調査による万引きの暗数推定」科学警察研究所『科学警察研究所報告(防犯少年編)』32巻1号, 1991, pp.1-13。
また、自己申告調査の手法も、その開発の所期の目的自体は暗数把握というよりも非行の遍在・偏在の検証にあったが、軽微な犯罪・非行に関しては、暗数把握のための手法として利用可能である。
- 47) たとえば、処遇システムの全過程を通じて増幅されるセレクトティブ・サンクションの有意味的な累積効果とその最終産物としての非行前歴、およびこの非行前歴を処遇に組み入れることによって確認される非行の「偏在」という事実を、犯罪・司法統計を利用して検証した徳岡秀雄の研究が、その例としてあげられる。徳岡秀雄『社会病理の分析視角』東京大学出版会, 1987, p.97-130。
- 48) デュルケーム自身も、統計による「犯罪発生率」が実際の発生率と異なること自体には気づいていた。デュルケーム, E., 前掲『講義』p.156。しかしかれは、そのもつ意味を正確に理解できなかったといつてよい。
- 49) デュルケームは、「文明の各状態はそれぞれ固有の犯罪性を有しているから、ある形態の犯罪性の増大が正常的であるということはある。ただし、このことについては、ただ仮説をたてうるのみである」(Durkheim, E., *Regles*, p.75, 訳書 p.107)と述べているが、かれの枠組に依拠する限り、「病理的である」ということに関してもただ仮説をたてうるのみである。

Durkheim's Theory of Crime and the Critical Reconsideration of it

Yoko NODA

Durkheim's theory of crime was not taken the shape of a book as his theories of social division, suicide and so on were, but he mentioned crime from various angles repeatedly when he discussed about the subjects of other social phenomena such as the above. But this does not mean his study of crime lacks system, or rather, it has a system based on his own regulations of sociological method.

Nevertheless, the system of Durkheim's criminological study has been hardly treated in strict conformity with itself so far. But, going back to his study of crime itself over again, we understand his theory of crime has its limitation which becomes clear just by our considering its system as a whole. This limitation worked as a fundamental factor in making his criminological study unaccomplish inevitably, the examination of which gives us a clue to go a step further in our investigation of crime.

In this paper, from the above standpoint, I attempt first to reconstruct Durkheim's argument on crime systematically and then to consider its limitations and the problems presented by them.